

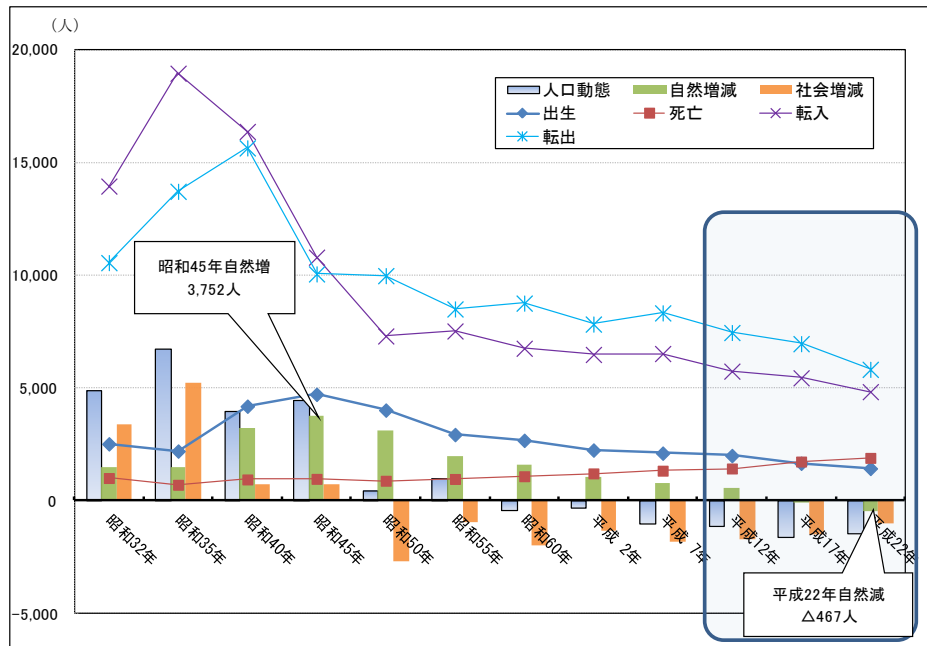
日上市人口の長期的見通しについて

1 日上市の人口動態について

本市の人口は、自然動態（出生数から死亡数を差し引いた数）に比べ社会動態（転入者数から転出者数を差し引いた数）の動向による影響を大きく受けている。

(1) 日上市の人口動態①

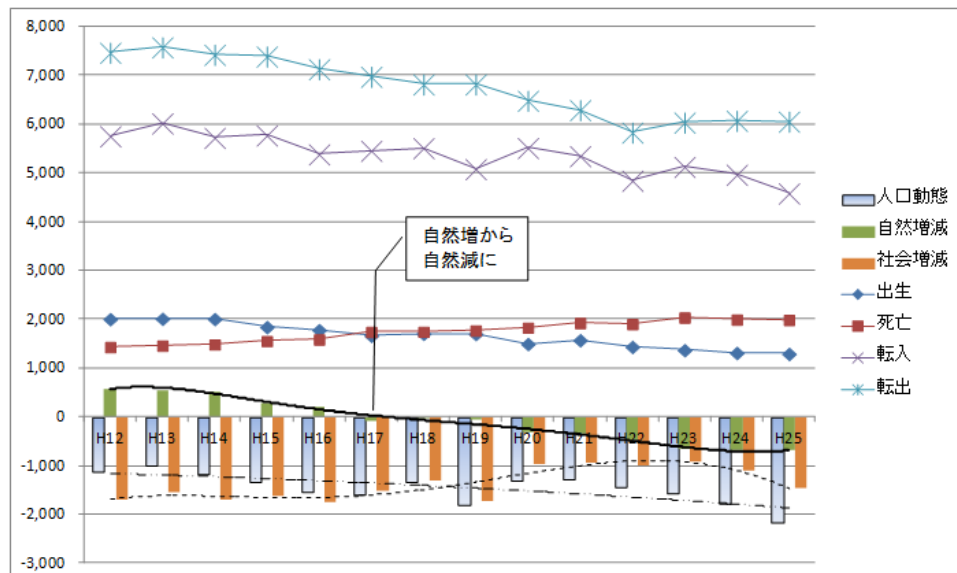
- ・ 昭和 45 年頃まで出生数は増え続けたが、その後、減り続けている。
- ・ 昭和 45 年頃まで社会増（転入超過）であったが、昭和 50 年頃から社会減（転出超過）に変化した。



※ 出典：国勢調査、茨城県常住人口調査を基に作成

(2) 日上市の人口動態②

- ・ 平成 16 年までは社会減を自然増が補っていたが、平成 17 年から死亡数が出生数を上回る自然減になり、社会減と自然減が積み重なって人口減少に拍車がかかっている。

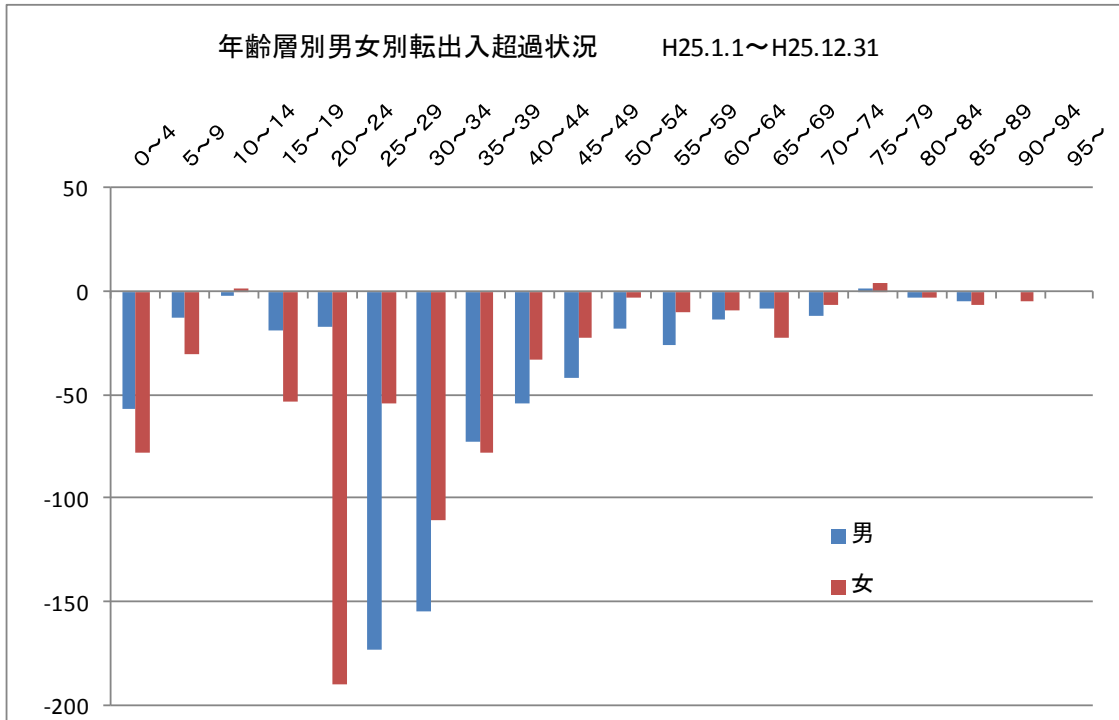


※ 出典：国勢調査、茨城県常住人口調査を基に作成

2 本市の人口動態の変化を、年齢や性別などの特性ごとに分析するため、平成 25 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの住民基本台帳のデータ処理を行った。

(1) 転出入の差

転出超過が顕著なのは 20～24 歳の女性で 190 人、25～29 歳の男性で 173 人、特に男性は 25～34 歳までの年代が 328 人と転出が多くなっている。また、移動先(転出先)は、男女ともに東京都、水戸市、ひたちなか市の順に多い。



【男性の主な転出先 (全体)】

順位	自治体名	人数	割合
1	東京都	408 人	12.1%
2	水戸市	312 人	9.2%
3	ひたちなか市	298 人	8.8%
4	神奈川県	216 人	6.4%
5	千葉県	185 人	5.5%

【女性の主な転出先 (全体)】

順位	自治体名	人数	割合
1	東京都	286 人	11.3%
2	水戸市	285 人	11.2%
3	ひたちなか市	244 人	9.6%
4	東海村	188 人	7.4%
5	神奈川県	130 人	5.1%

(2) 20代～30代の主な転出先

20代の転出先は東京都、神奈川県などの首都圏のほか、水戸市やひたちなか市が多く、30代の転出先は20代に比べ首都圏への移動が少なくなるのに対して、水戸市、ひたちなか市、東海村など、県内の近隣自治体への移動の割合が多い。

【20代男性の主な転出先】

順位	自治体名	人数	割合
1	東京都	223人	15.7%
2	水戸市	127人	8.9%
3	神奈川県	111人	7.8%
4	ひたちなか市	107人	7.5%
5	千葉県	93人	6.5%

【20代女性の主な転出先】

順位	自治体名	人数	割合
1	東京都	153人	15.3%
2	水戸市	113人	11.3%
3	ひたちなか市	81人	8.1%
4	神奈川県	67人	6.7%
5	東海村	56人	5.6%

【30代男性の主な転出先】

順位	自治体名	人数	割合
1	ひたちなか市	92人	12.4%
2	水戸市	81人	11.0%
3	東京都	66人	8.9%
4	東海村	50人	4.6%
5	神奈川県	34人	4.5%

【30代女性の主な転出先】

順位	自治体名	人数	割合
1	水戸市	75人	13.0%
2	ひたちなか市	68人	11.8%
3	東海村	56人	9.7%
4	東京都	53人	9.2%
5	常陸太田市	24人	4.2%
5	神奈川県	24人	4.2%

(3) まとめ

本市の転出超過の状況をまとめると、①20代男女の東京都や神奈川県への移動が顕著である、②主に30代男女とその子、いわゆる「子育て世代」が、水戸市、ひたちなか市、東海村など、近隣自治体に転出する傾向がある、などの特徴が挙げられる。

3 人口の長期的見通しについて

- (1) 人口ビジョンは、「人口の現状分析」を行い、「人口の将来展望」を示すものであるが、そのベースとなる人口分析用のデータとして、国から4種類の推計パターンが示されている。
- (2) 提示された推計パターンの前提条件

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法に準拠）
○ 全国の人口移動が、今後一定程度縮小すると仮定した場合の推計 ・平成17～22年の国勢調査（実績）に基づく人口の移動率が、平成32年までにおおむね1/2程度に縮小し、その後は一定になると仮定
パターン2（日本創成会議の推計方法に準拠）
○ 全国の人口移動が、今後も収束しないと仮定した場合の推計（平成52年まで） ・平成22～27年の人口移動推計とおおむね同水準で、それ以降も推移すると仮定
シミュレーション1
○ パターン1を基本に、合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の2.1まで回復すると仮定した推計 ・平成27（2015）年：1.46（平成20～24年 厚生労働省人口動態調査と同水準） ・平成32（2020）年：1.50 ・平成37（2025）年：1.80 ・平成42（2030）年以降：2.10
シミュレーション2
○ シミュレーション1に加え、人口移動が均衡する（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）と仮定した推計

- (3) 各推計パターンによる、本市の将来人口の推計結果（概要）

推計パターン	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成72年 (2060年)
パターン1 (社人研推計準拠)	193,133人 —	141,145人 ▲51,988人 ▲26.9%	101,785人 ▲91,348人 ▲47.3%
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	193,133人 —	132,449人 ▲60,684人 ▲31.4%	— —
シミュレーション1 (パターン1＋出生率上昇)	193,133人 —	150,003人 ▲43,130人 ▲22.3%	119,698人 ▲73,435人 ▲38.0%
シミュレーション2 (シミュレーション1＋人口移動均衡)	193,133人 —	166,881人 ▲26,252人 ▲13.6%	147,134人 ▲45,999人 ▲23.8%

ア パターン1は、社人研の推計であり、多くの自治体が基準としている推計である。

表の各推計パターンの下段は、平成22年との比較(減少数、減少率)を示している。

平成52年の推計人口(以下同じ)は、約14万1千人、平成22年の人口との比較で約5万2千人、26.9%の減となっている。

イ パターン2は、民間研究機関である「日本創成会議」(座長:増田寛也氏)の推計

であり、推計人口は、約13万2千人で、人口減少が最も著しい。

ウ シミュレーション1は、合計特殊出生率が2.1まで回復すると仮定したもので、

推計人口は約15万人である。

エ シミュレーション2は、ウの合計特殊出生率の回復に加え、社会増減がゼロになる

と仮定したもので、推計人口は約16万6千人であり、人口減少が最も緩やかになっている。

(4) 本市の地方人口ビジョン策定の考え方

市の総合戦略に位置付ける施策の効果を人口推計に反映させ、「社人研」の推計(平成52年の推計人口約14万1千人)を少しでも上回るものとしたい。

以 上